

海よ。 みなとよ。 神戸のままちよ。



神戸港の機能： 市民の誇り神戸港の構築を

柴田 悦子(大阪市立大学名誉教授)

数字を見るまでもなく、神戸港に林立するコンテナクレーンは首をあげ、荷役中の場合は多くありません。しかし、日本の輸出入港として長い歴史を持つ神戸港は、横浜・東京・名古屋・大阪の諸港と並んでわが国トップクラスの貿易港であることは間違いありません。

東アジア諸国の急テンポの経済発展と、それに伴う大量物流に対応するための大規模港湾整備で、アジアのハブポートの地位が香港・上海・釜山諸港へ移ったのは当然です。この傾向は今後当然変わらないうえ、とうとう「天然の良港」といわれ、優れた港湾機能を蓄積してきた神戸港を、現代にも通用するすばらしい港にする鍵を機能面から考えてみましょう。

たしかに港湾の機能で重要なのは、大量貨物の海陸間移動のための荷役を中心とした港湾業務です。クイック・ディスプレイ(本船即発)を至上命令に荷役や手続きのスピード化が求められています。今日なお大量貨物の処理を怠った時代の命題がそのまま運用されているのです。近年、海上コンテナ陸送時の運転事故やコンテナのドアを開けた時の荷崩れ事故の増加を見る時、こうした事故で港湾労働者だけでなく、公道を走行中の一般車にまで犠牲が及んでいる現実を何とか改善しなければならぬと思うのです。

港湾の機能は大量貨物の通過点だけではありません。最近の交通事情キーワード「安心・安全」が港湾でも問われています。コンテナ陸送時の運転事故やコンテナのデバンニング時の荷崩れ事故は、その大部分が輸入コンテナで発生しているのを見ると、相手国に固縛など国際ルール遵守を促すことは当然ですが、加えて、港湾での危険チェック体制の強化が望まれます。優れたノウハウが蓄積されてきた神戸港で、新しい視点からコンテナに関する安全マニュアルが実行されれば、国際的に注目されるでしょう。

中国産冷凍餃子から毒性の強い農薬が検出されたのを契機に、「食の安全」への関心が高まっています。世論に押されて、動植物検疫所の検査官は若干名増員されましたが、食料の6割を輸入に依存している現状では「食の安全」を水際でチェックするのは困難です。

生協や農協・婦人団体などが港湾見学にきて、検査の実態を知り、情報が広がるにつれて港湾が身近なものになってきます。「港湾をもっと知ろう」というチャンスです。

昨年12月、神戸港と大阪港が一本化して阪神港と呼び名が変わりました。欧州やアメリカなどに遠洋航路中心の神戸港とアジア近海中心の大阪港がそれぞれの機能と特性を活かした発展をするのは望ましいことです。しかし、港湾の集約化を政治目的の手段(例えば道州制への導入)に使うのは間違いです。港湾は地域にねざし、地域の市民に愛されてこそ発展を続けることができるのではないのでしょうか。

海岸通り周辺の 歴史的建築・街並みと 港湾遺構

京都橋大学現代ビジネス学部
竹山 清明



近代港湾としての神戸港は、慶応3年(1868年)に開港した。旧外国人居留地(以下、居留地)の南側の海面がその幕末開港の「兵庫港」で、その後、地域の村の名を取り「神戸港」に改められた。「神戸港」の後背地である居留地の位置は、東の境界は旧生田川(現在のフラワーロード)、西の境界は鯉川(現、鯉川筋)、北の境界は西国街道(現、神戸大丸の北の道)、南の境界は神戸港(現在の国道2号線)であった。イギリス人土木技師J.W.ハートの設計で整然とした126区画の敷地割りが行われた。現在も、歴史的遺構であるその街路は基本的に大きく変更されることなく保たれている。居留地内外には、明治から昭和初期の近代洋風の様式による歴史的建築群が建ち並んでいる。阪神淡路大震災でその内の幾つかが失われたが、現在でも旧アメリカ領事館(現15番館)、商船三

井ビル、旧横浜正金銀行神戸支店(現神戸市立博物館)、日本郵船ビル、旧ニューヨークシティバンク神戸支店(現38番館)など10棟ほどの歴史的建築が残され、商業ビルなどとして活用されている。また居留地の東側境界であったフラワーロードの南側には、明治から大正に整備された新港地区がある。この港に面して、神戸税関庁舎、旧生糸検査所、保税倉庫など8棟ほどの大正から昭和初期に建設された近代洋風建築が街並みを形成して残されている。居留地と新港地区は京橋を接点としてつながっており、おおむね一体の地域として考えることができる。この居留地・新港地区の街路および20棟ほどの近代洋風建築群とその南の港湾施設は、近代港湾都市神戸の歴史を体現したものとして、貴重な遺構である。



居留地の歴史的建築群は、市民による保存運動の影響や大丸神戸店などによる専門店としての活用が行き届き、現存するものはおおむね保存活用がなされている。しかし新港地区の歴史的建築群の行く末は定まっていない。神戸税関庁舎は歴史的な主要部分が保存・再生され増築がなされた。しかしその西に面する旧生糸検査所(旧市立および国立の2棟)は敷地が売却される予定で解体の危機に瀕している。



その他の保税倉庫なども歴史的建築として保存・活用する方向で検討がなされているわけではない。港湾地区であり、普通の市街地のように簡単に跡地に超高層マンションなどが建設されることはないであろう。しかし行政がその気になれば様々な開発が可能となる。その意味で、歴史的港湾地区としてそれらの建築群の保存・活用の方針が定められることが望ましい。

新港地区の突堤は明治から大正時代の貴重な港湾施設の遺構であるが、第一突堤に民間によるホテルが計画されている。港湾の遺構を損なわない方向で計画がなされているのか不明である。行政は、過去のメリケン波止場、木造倉庫の取り壊しなども含め、近代の港湾遺構の保全の姿勢に乏しい。スクラップ・アンド・ビルド型の開発ではなく、歴史性や文化性を大切に保存・再生型の持続可能な開発の方向に転じることを望みたい。

神戸市と神戸商工会議所は「デザイン都市・神戸」を標榜している。「デザインを単なる観賞対象としてではなく、企業経営や都市経営の分野で最も重要な視点」と考えられている(商工会議所報告書から)。そして、歴史的建築の活用や優れた都市景観形成が唱えられている。

市民の側からは、国際港湾都市としての神戸を世界遺産にしようとする運動が始められている。古代・中世から現代にいたる国際的な港湾都市である神戸を、その社会史全部を含んだ総体として、世界遺産に登録しようというものである。

どちらの取り組みにとっても、居留地・新港地区の歴史的建築群や港湾の遺構の保全が重要な課題であることは間違いない。行政・民間企業・市民が各々の立場を認識し、それらの保存・活用に足踏み出すことが求められている。



六甲アイランドはいま。

六甲アイランドは、1972年に着工され、1988年3月に最初の住宅街が完成して入居が始まった海を埋め立てた街です。595haの島は中心部に住宅地、店舗、その他公共施設などが並び、外延部の工場や埠頭とは大きな道路で区別されています。

市内の町に比べて緑地や公園が多いことを理由に、当初から「神戸海の手六甲」とのキャッチフレーズで分譲マンション中心に売り出されました。

神戸市は、島内の住宅8千戸、人口3万人が住む街との計画ですすめましたが、現在は1万7千人という状況です。

3万人の計画をもとに、ホテル等の商業施設がはりつき、当初は、神戸ファッション美術館、小磯記念美術館、神戸ファッションマート、遊覧船などに島外からも多数の観光客や市民が訪れていました。しかし、バブル崩壊や震災の影響で、計画通りにはすすまず、施設の閉鎖や未利用の空き地がめだつようになり、街全体の活気も徐々に失われてきました。



アオイア用地(12ha)の神戸市の買戻し
●売却・・・1988年9月30日 179億9607万円
●買戻・・・1998年9月25日 161億9647万円



まず、神戸ファッションマートの運営の破たんです。ファッション関係を中心に大阪からも移転してきた企業がバブル崩壊後、経営がきびしくなり撤退が相次ぎました。ファッションマートを運営していた企業も倒産し、2000年4月に、市の外郭団体の神戸商工貿易センターが事業を引き継ぎました。次に、島南につくられた大規模ブル「AOIA(アオイア)」が震災で甚大な被害を受け、事業が困難となったため、1998年に神戸市が買い戻しをおこないました。隣接する遊覧船乗り場も被害を受け修復をおこなったものの、経営困難のため閉鎖され、遊歩道も荒れる一方となっています。震災後、住民が六甲アイランドの企業と一緒にまちづくりに取り組んでいます。そのようななか、2006年、突然、島の北西に位置するワールドラグビー場を売却し、高層マンションを建設する計画がもちあがりました。神戸市は、開発当時から都市機能用地については、「地区計画」で「業務・商業地区」「戸建住宅地区」「中高層住宅地区」「文化・レクリエーション地区」とさだめています。

ラグビー場は「文化・レクリエーション地区」にあり、同地では「戸建専用住宅は建築してはならない」となっています。「高層住宅建築が禁止事項に記載されていない」として、マンションの建設がすすめられました。このような論法でマンション建設がされるなら、六甲アイランドで「ゆとりある快適な都市空間を確保し、未来都市にふさわしい魅力ある都市景観の形成をすすめる」という「地区計画」の目的そのものが崩れてしまいます。住民は、神戸市の「地区計画」の不備を指摘するとともに、高層マンション建設反対運動をくりひろげました。

神戸市は「土地利用の方針に決してふさわしいとは思っていない。指導する」と議会でのべながらも、結局は建築許可をおろし、マンション建設を容認しました。ここには、地区計画などでまちづくりの計画を立てながら、土地が一度売れば、あとはどうなってもいいという、神戸市の無責任さがあります。

それはこの6月に、コープこうべが島内から撤退すると表明したときにも、神戸市は何も対応しようとしていないことにも現れています。

今回、新交通六甲ライナー線で年間のべ51万人が利用されている敬老バスが有料化されました。神戸市の推計でも、利用客減で、年間のべ8万人のお年寄りの足が奪われることとなります。六甲アイランドと島外とを結ぶ公共交通機関は、六甲ライナーしかありません。六甲ライナーによって、区役所や、三宮・大阪に出ていくのです。島ができて20年以上たち、島内も高齢化がすすんでいます。唯一の外出手段・住民の足をうばうことは許されません。

六甲アイランドの島の住民が願っていることは、中期計画の目標の一番に掲げている、六甲アイランドを「住民・来島者を適切に増やし、まちの活性化を図る」ことです。こうしたまちづくりを実現するためにも、敬老バスの有料化はぜったいにゆるせません。

本来、住まいは生活の基本であり、憲法25条が保障する生存権の土台です。住まいが権利であることは、日本政府も批准している国際人権規約(社会権規約)でも認めています。神戸市がすすめている道は、このことに真っ向から反しています。日本



共産党は、「住まいは人権」「住民こそ主人公」という立場で、六甲アイランドの住環境の改善、豊かな居住環境の実現めざして、住民のみなさんの運動と力をあわせてがんばります。

日本共産党神戸市会議員
松本 のり子

地方自治、憲法が試される 非核「神戸方式」

原水爆禁止兵庫県協議会 梶本 修史

核兵器積載艦艇の神戸港入港に関する決議

神戸港は、その入港船舶数及び取扱貨物量からみても世界の代表的な国際商業貿易港である。

利用するものにとっては使いやすい港、働く人にとっては働きやすい港として発展しつつある神戸港は、同時に市民に親しまれる平和な港でなければならない。

この港に核兵器が持ちこまれることがあるとすれば、港湾機能の阻害はもとより、市民の不安と混乱は想像に難くないものがある。

よって神戸市会は核兵器を積載した艦艇の神戸港入港を一切拒否するものである。

以上、決議する。

1975年3月18日 神戸市会

非核「神戸方式」が、国際的にも強い関心を集め、大きな共感を与えていることをご存知だろうか。日本で、「平和」を象徴するのは、間違いなく「憲法9条」。そして、広島、長崎、沖縄だが、「神戸」は、それらに並ぶ位置を占めているというのはいささかだろうか？ 神戸港は、戦後すぐに、米軍（連合軍）によって全面占領され、米第7艦隊の基地として朝鮮戦争、ベトナム戦争などで、補給基地、米兵休養基地として大きな役割を担ってきた。今日の横須賀や沖縄など米軍基地のある街が、米軍・米兵の凶悪犯罪にさらされているのと同じように、米軍・米兵の神戸市民に対するトラブルが多発した。最大の暴力団の拠点でもあった神戸市なので、米軍・米兵からの武器・麻薬などの横流し事件まで起こった。神戸市民・港湾労働者の共同で、米軍基地撤去の運動が起こったのも当然で、1974年にすべての米軍基地が撤去され、神戸市に返還された。この時期に、米軍のラロック元提督が米議会で「日本の港に寄港する米艦隊は、積載している核兵器をおろしていない」と証言（74年10月）。

当時は、沖縄返還に関連して非核三原則（核兵器を持ち込ませずなど）が始まったばかりで、佐藤栄作首相が、このことでノーベル平和賞を受賞したほど国際的に高い評価をうけていたのだから、ラロック発言は、日本中で大騒ぎになった。宮崎辰雄神戸市長（当時）は、「港湾管理者の立場として、この問題が正確に解明されない以上、この艦艇の入港に対しては拒否したい」と発言（74年12月）。

1973年、「一切の軍事基地と軍事使用に反対し、国際親善と協力で世界に開かれた神戸市を実現する」との公約を掲げて革新市政が誕生した直後の発言とはいえ、地方自治を守る立場に立ったきっぱりとした態度だ。兵庫県原水協などが「神戸港に核兵器を積載できる米艦艇の入港を認めない」と宣言することなど陳情（75年2月）し、被爆30年でもあった1975年、神戸市議会は、「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」を全会一致で採択した（75年3月18日）。同時に、神戸市は、港湾管理者として、(1)入港希望当該国（公館）に、(2)非核証明書（文書）提出を求め、(3)提出のない場合入港を認めない…という手続きを開始した。この非核証明書を義務づけた行政措置を、非核「神戸方式」と呼ぶ。

この手続きによって、米軍艦の寄港が皆無になった。神戸港では33年間、たったの一隻も入港させていない。

非核「神戸方式」は、ニュージーランドが国の法律として実施し（87年）、神戸市が、非核「神戸方式」を内外に広報しない中で、国内外でも非核「神戸方式」の重要性を訴え続けた私たちは、国連が招集した世界のNGO代表の会議最終宣言で、非核「神戸方式」を「世界の政府が実施すべき措置」として盛り込ませることに結実した（2000年5月）。

非核「神戸方式」は、間違いなく世界にアピールできる（するべき）「神戸ブランド」なのだ。

【非核「神戸方式」誕生の原点にたちもどって】

世界最大最強の軍事大国で、国連や世界の世論を無視してでも単独行動を強行するアメリカに対して、神戸市・神戸港という一地方の措置は、本当に制約となるほどの力をもっているのだろうか。これまでも、自衛隊幹部の発言として、「米国がなぜ神戸港にこだわるのか」との問いに、「神戸方式が他の自治体に波及することを懸念している」との発言が紹介された。他の防衛庁関係者は、「入港拒否の牙城である神戸に入れば、全国どこでも寄港できる」（朝日/2000年10月14日）とも発言し、姫路港への米軍艦入港の際（01年8月）、「神戸方式がある限り、他の自治体も追随する。今つぶしておかなければ」との発言も紹介された。

私の住むポートアイランドは、宮崎辰雄市長のもとでポートピア81博が開かれた1981年に街開きが行われ、今年で27年になります。当時は、神戸市が株式会社神戸と言われ、全国の自治体から視察団が連日のように訪れ、全国の憧れの先進自治体でした。その象徴が、海上文化都市ポートアイランドでした。しかし、神戸市の宣伝とは裏腹に、私が居住した当時は、駐車場が不足し路上は不法駐車があふれ、交通機関はポートライナーしかなく、当時としては運賃が高く、2年ごとに運賃値上げが行われ、島民の多くが交通弱者との思いを共有していました。また、2期への拡張やヘリポートの建設問題、また神戸空港計画などが次から次と明らかになるなど、住民の多くが神戸市の開発行政による環境悪化への懸念も合わせて感じていました。そんな中、自治会や島内の各種団体、商店街なども参加したポートアイランドの生活と環境を守る会が出来上がり、ポートライナーの値上げや2期拡張、ヘリポートに反対する運動が展開されました。この運動に私も参加して、現在の市会議員あわはら富夫があります。

現在のポートアイランドを巡る状況は、神戸空港の開港、ポートライナーの延伸、神戸学院大学や夙川学院・兵庫医療大学の相次ぐ開校、ポーアイ2期では医療産業都市づくりが進み、花鳥園、イズミヤは営業を続け、ムサシの早期撤退はありながらも世界企業であるイケアが今年4月に開店するなどポートアイランドに賑わいが戻ってきているように見えます。

しかし、私達の住む住宅街では、ここ数年、店舗の撤退が相次ぎ、銀行までが撤退し、中央市民病院のポーアイ2期への移転の工事も始まるなど、住宅地の寂れが課題となっています。西埠頭の再開発やポーアイ2期の開発が進めば進むほど、旧住宅地が空洞化することを多くの住民は心配しています。すべての管理組合と自治会そして各種団体が参加する港島自治連合協議会が中心となって、新しい街と私達が住む街を別々の街とするのではなく一つの街とするポートアイランドの全体構想を神戸市として明らかにすることを求めています。そのためにも、街を東西に分断する大阪湾岸道路西神戸延伸計画は認められないと湾岸幹線道路の活用案なども提案し、久方ぶりに住民運動が盛り上がりつつあります。



新社会党神戸市会議員団
あわはら 富夫

広島市長・長崎市長などの、「2020ビジョン」（核兵器廃絶での国際共同行動呼びかけ）などの平和の発信は、世界に大きな影響を与えている。自治体の平和力は小さくない。憲法9条とともに、国連の会議で「世界の指針」とまで位置づけられた非核「神戸方式」を33年にもわたって実施している神戸市も胸をはって、全国に世界に、非核「神戸方式」を実行しようと呼びかけてもいいのではないかと。非核「神戸方式」誕生の翌年1976年、幕僚会議議長の佐久間一氏も、「同盟国でありながら、アメリカの海軍の軍艦は、日本の港にどこでも入るわけにはまいりません。…限られた港にしか入れないのが実情であります。非常に長い間米海軍は、ある意味では不満を持ってきている」（94年3月15日）とも述べ、非核「神戸方式」の影響を指摘していた。つまり、神戸港は、米軍の戦略にとって欠かすことの出来ない重要な機能、役割を持ちながら、非核「神戸方式」によって使用ができない、それどころか神戸港以外の港湾にも波及する可能性があることへの危惧を為政者が告白しているということだ。

私たちが、非核「神戸方式」を守り抜き、自治体の独自の権限で実施可能な非核「神戸方式」を全国に広げることができれば、米軍の出撃基地化を食い止めるたまたかの有力な足場を築けるということを示している。そして、憲法9条、非核三原則を「建前」だけのものにせず、日本の平和外交の基本にする力ともなるのだ。神戸市は1976年に「新・神戸市総合基本計画」（目標年度2001年）を発表した。この基本計画立案の「基本的視点」の第一に「平和を都市づくりの基本とする」と明記していたことに注目してほしい。ここでは、「人間都市の基盤は、現在の平和憲法をくらしの中に生かしていくことにある。都市が存立し、安全、健康、利便、快適な市民生活を保障するための不可欠の条件として平和都市を基本姿勢とする」と明解に述べている。これが市政運営・街づくりの第一に掲げられていたことを忘れてはならない。

しかし、神戸市は、非核・平和行政に熱心でない。市民の平和意識を向上させ、憲法を活かす能力を持つように支援する行政が軽視されている。非核・平和行政の実施・充実を求めても、「市のあらゆる行政が平和をもとに実施されている」などの回答で、独自の「平和行政」があることを認めようとしない。西宮市など、周辺の自治体が、熱心に非核・平和行政を推進していることと比べても極めて奇異な立場だ。市民の平和世論に依拠して、非核「神戸方式」への、圧力を跳ね返そうとの、自治体の気概の弱さが、問題だ。非核「神戸方式」を誕生させた原点を思い起こし、平和実現への新たな出発をはじめることを求めたい。

神戸港を「世界遺産」に！ それとも「負」の遺産？



神戸港は震災後、普通以下の「どこにでもある」港になった。貨物の扱い量も低迷したままなのに、情報操作だけは一流で「扱い金額の増加」「扱い量の増加」と新聞発表されるがこれは全国の増加に引っ張られただけで、あたかも「神戸港だけが増加…」の様な印象を与えているが、報道機関は全国単位の増加量と神戸港の増加量を比較していない！ 目下、スーパー港湾としての大深度バースが建設されているが、この場所は某港湾関係大企業に意のままに操作された場所で、「行き止まり」の場所であり船舶の運航には危険極まりない。加えて、途中の水路は浅くこれから大規模な浚渫が余儀なくされ、クレーンも新規に作成しなくてはならない、全く使われていない岸壁やクレーンが沢山神戸港にはあるのに。先般ヨーロッパの船社が運航する巨大コンテナ船が寄港したが、既存のクレーンでは「腕」が届かず、沖側4列は荷役ができない！ 折角「お披露目」にきたがその後は姿を見ない、横浜港には対処できるクレーンがある。加えて、官官の馴れ合い？ で大動脈の中央航路では航路幅を拡張したのに「航路管制」は残されたまま、管制センターに巣食う海事官庁OBの天下り先を残すことに協力し、来航する大型船舶の運航に規制を加えて「不便」な港にしている。大まかに眺めてもこんなもの！ この神戸港に明るい未来はあるのだろうか？

水先人



夏草やつわものどもが夢のあと

なかなか売れないポートアイランド2期地



市営住宅家賃値上げで被災者から9億円を吸上げる神戸市の非情
 …被災者の生活は復興したのか…

出口 俊（兵庫県震災復興研究センター事務局長）

適正手続を欠き、閣議的の制度改変

神戸市は6月末、市民の反対を押し切って来年春から市営住宅家賃の減免制度を変えた。改変された家賃減免制度を適用した場合、1万3450世帯で減免率が下が、月額平均2500~1万6800円の負担増となる。現在の家賃9500円（1人世帯、年金113万円、7割減免適用世帯）の入居者が、3倍以上の3万円以上になる世帯が出現することが、兵庫県震災復興研究センターなどの聞き取り調査で明らかとなった。

年金月額10万円弱の高齢世帯の入居者に3倍以上の家賃負担を強いることが、「公平性の確保」「困窮概念の明確化」「神戸市

すまい審議会」答申、2007年2月)などの言葉で導入されようとしている。大幅な家賃値上げを招くだけのものである。

神戸市は4月末、「神戸市営住宅条例施行規則」の一部改正(家賃制度)についての意見公募をしたが、その全体像を把握するに足る情報が示されず、5月23日の意見公募は締切られた。どのように変化するか肝心の情報を示さず、「これでは、閣議的ではないか」との意見も出された。

今回の制度改変のプロセスでは、神戸市の説明が不十分で説明責任が果たされておらず、適正な手続がなされたとは言えないものである。

6月、神戸市長と神戸市会に再検討せよとの「陳情書」を提出

「すまい審議会」答申には今回のような具体的な改変内容は一切触れられていないにもかかわらず、「答申」を踏まえた」と住宅管理課は主張するが、その主張には無理がある。「すまい審議会」の1年半ほどの審議をつぶさに傍聴し、議事録を読んだ者の一人として、すまい審議会での議論と市民の意見陳述、そして答申は何であったのかという疑問が生じる。事態を神戸市会の面々にも理解を求めため、限られた情報ではあったが分析結果をもとに「陳情書」を提出し、市会の建設消防委員会にて口頭陳述を行った。問題点のポイントは、次のようなものである。なお、この問題での請願・陳情提出は、16件、口頭陳述は、8人が行った。

①高齢年金生活世帯は(2人世帯)、60~69歳かつ総収入112万円以下に限って現状維持となるが、分母である支出基準額が、低過ぎる生活保護基準額の1.2倍では実態に合わず、低額となり、減免率がほぼ一律に低下する。しかも、減免率70%になるには、生活保護基準の6割以下の総収入世帯に限られている。

②70歳以上になると最高7割近い値上げとなる。また、110万~206万円では家賃は2倍前後に、206万~230万円なら減免率0~10%で3~4割強の値上げとなる。

③新制度は、約5100世帯が新たに減免制度となるが、約6200世帯が対象外となり、減免額は現在の40億円から31億円前後になる。9億円近くが神戸市の増収となる。低所得世帯から9億円近くも吸い上げるような非情な制度改変となっている。

④後期高齢者医療制度のスタートや諸物価の相次ぐ値上げの上、家賃値上げで生活困窮に拍車をかけることは絶対に避けなければならない。今回の改正案でいくと、「困窮概念の明確化」のもとに新たな「生活困窮」を生み出すことになる。従って、支出基準額算定の根拠である生活保護基準の1.2倍という係数に固定するのではなく、総収入額に応じて、1.5、1.7、2.0などの係数を適用することによって、救済しなければならない。

今からでも遅くはない。「運動と世論」こそ事態打開のカギ

請願・陳情は、否決となったが、矢田一郎市長は市会の代表質問に対して、「(年度ごとの)上昇額は月額3000円までにしたい」と答弁し、緩和措置を5年以上かけて進める意向を表明した。

また、減免世帯に高齢者が多いことも配慮し、新制度では医療費を控除する考えも明らかにした。

この程度の緩和策で、事態の収拾を図ろうとしているのであろうが、今後、入居者に新家賃額が通知された後は、入居者の嘆きや怒りが噴きあがることは想像に難くない。国が導入した後期高齢者医療制度がスタートするや国民の多くが廃止の声を上げ、先の参議院では廃止法案が通過した。神戸市の改変減免家賃制度は、実行に移されていくにつれてその「とんでもない内容」が明らかになっていくであろう。

「運動と世論」を盛り上げ、入居者・被災者の生活と居住を守っていかなければならない。



ReKobe



第3回/神戸市政フォーラム「市民のくらしと神戸市政」

…暮らしが悲鳴をあげている…

●日時：11月9日(日)10:00~17:00

●会場：神戸市産業振興センター

財政、中小企業、福祉、医療、まちづくり、環境、教育、文化などの問題について語りあひましよう。

どなたでも参加できます。資料代：1000円

■お申し込みは「神戸再生」事務局まで



あじさい
 紫のあじさいを植えたのに
 さえない色 はなびらの白
 いつもの土 いつもの肥料
 色彩を忘れたのは なんて
 伸びすぎた茎の
 茂りすぎた葉の
 どのあたりでプログラムが変更されたのか
 養分が吸い取られていく
 メカニズム
 どのあたりを切り落とせば
 もとの あじさい
 はさみを入れる
 キラツとひかる
 一瞬の梅雨の晴れ間

詩人 玉川 侑香

北朝鮮・ピョンヤン市民のまちづくりから学ぶもの

5月のゴールデンウィークに、北朝鮮・ピョンヤンに取材旅行に行った。ピョンヤン市内のまちづくりの様子、ピョンヤンにおける子供の教育環境、現在、日本で問題になっている救急医療体制におけるコンビニ受診。私は、ピョンヤンにおいてもその実態があるのかなど、取材したいと考えた。ピョンヤン市内のまちづくりについて、ピョンヤンの政府関係者に聞くと、ピョンヤン市内に建っている高層ビルなどで、ベランダがある建物は「住宅」だそうだ。私は、「住宅」のベランダに、鉢植えの花が置いてある光景が目に入った。その光景から、ピョンヤン市民が、美しいものを観賞し、外から見る人に、花の存在で熱い気持ちを与える心を持っていることがわかった。そして、その住宅に住む女性たちの外出着は、スーツ姿がほとんどだった。

ピョンヤン市民らは、常に美しいまちづくりを心がけているという。「ラフなスタイルは、きれいな町にそぐわない。町がきれいだから、女性は服をきれいにきて、きれいな姿で町を歩くのだ」と、ピョンヤンの女性は、美しいまちにマッチする服装はスーツ姿だと言いつつ切った。子供の教育環境については、ピョンヤンの子供たちは、午前中、学校で授業を受け、昼食はそれぞれが自宅に帰って、母親や祖母の手作りの昼食を摂る。そして、午後からは、ピョンヤン学生少年宮殿などに行き、音楽・手芸・運動など、自身が得意とする分野のクラブ活動に専念するそうだ。私は、子供たちがクラブ活動に専念している様子を見学した。クラブ活動に熱心に取り組む子供たちの目は、雑念のないまなざしで、真剣そのものだった。一方、仕事と子育てを両立する母親は、学校で給食制度がないため、子供の昼食作りのために、昼に職場から自宅に帰って、子供の昼食作りをする母親もいるそうだ。住宅不足の事

情から、祖父、祖母と同居している家庭も多く、祖母が、孫の昼食作りを担っている家庭も多いという。私は、当初、コンビニ受診の実態について取材したいと考えた。だが、ピョンヤン市民のまちづくりに対する考え方、ピョンヤンの子供たちの勉学に対する姿勢、ピョンヤン市民の一般的な家族構成などを垣間見るうちに、ピョンヤンにおいては、「人・物に対する思いやり」「人と人、親と子がコミュニケーションをはかる時間的余裕」が、日本よりも遥かに優れていることに気づかされた。人を思いやる心を持つピョンヤン市民らが、秩序なく公共の救急医療体制を乱用して「コンビニ受診」をするはずはないだろう。取材とはいえ、ピョンヤンの政府関係者に、恥ずべき日本の「コンビニ受診」問題を説明すること自体、気恥ずかしく思った私は、その言葉を口に出さず、ピョンヤン取材を終えた。

記：アンカーウーマン

ホームページもごらんください。 <http://www.rekobe.net/>

神戸再生 RE KOBÉ 神戸再生フォーラムにぜひご入会ください(機関紙購読料 1,000円/年)。お電話、メールでどうぞ。 ●郵便振替/00910-8-264805